



## 第2章

### 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況



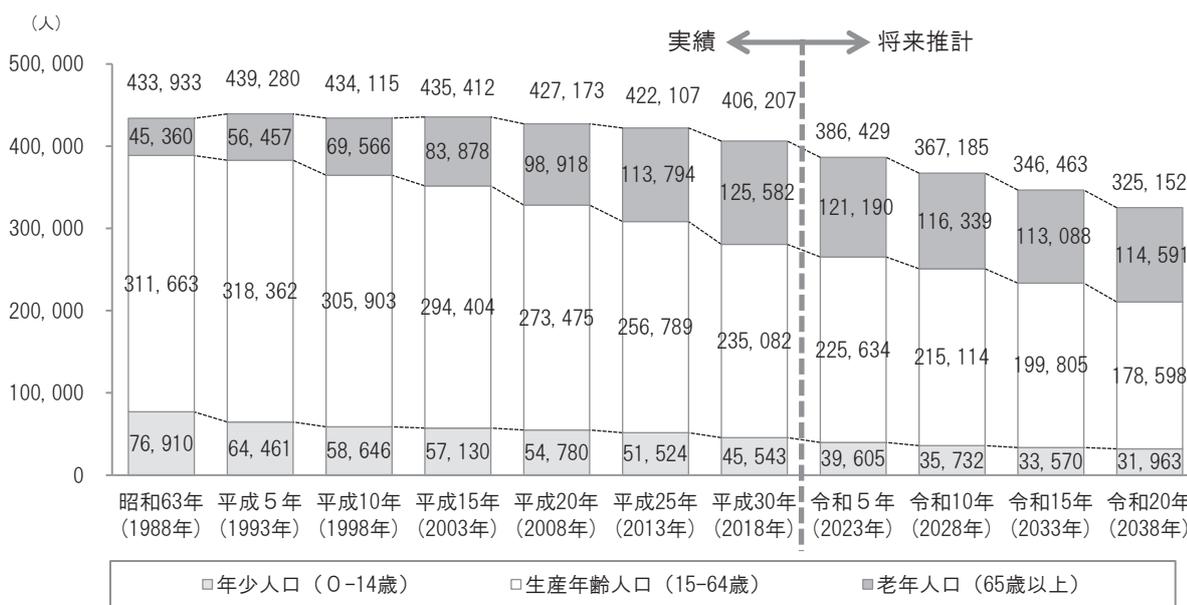
# 1 人口の推移

## (1) 本市人口の推移

本市の総人口（住民基本台帳による人口）は、平成5年頃をピークに減少傾向にあります。平成30年には約40万6千人となっており、30年前の昭和63年と比較すると約2万8千人の減少となりました。また、年少人口（0歳から14歳）の推移をみると、昭和63年の約7万7千人から平成30年には約4万6千人まで減少し、本市において急速な少子化が進行しています。

将来の人口については、出生、死亡や人口移動について一定の仮定を設けて推計を行っています。その結果本市の総人口は、平成30年に約40万6千人でしたが、令和10年には約36万7千人に、さらに令和20年には約32万5千人まで減少すると推計しています。また、年少人口は、平成30年に約4万6千人でしたが、令和10年には約3万6千人に、さらに令和20年には約3万2千人に減少していくと推計しています。

図表 2-1-1 総人口及び年齢3区分別人口の推移

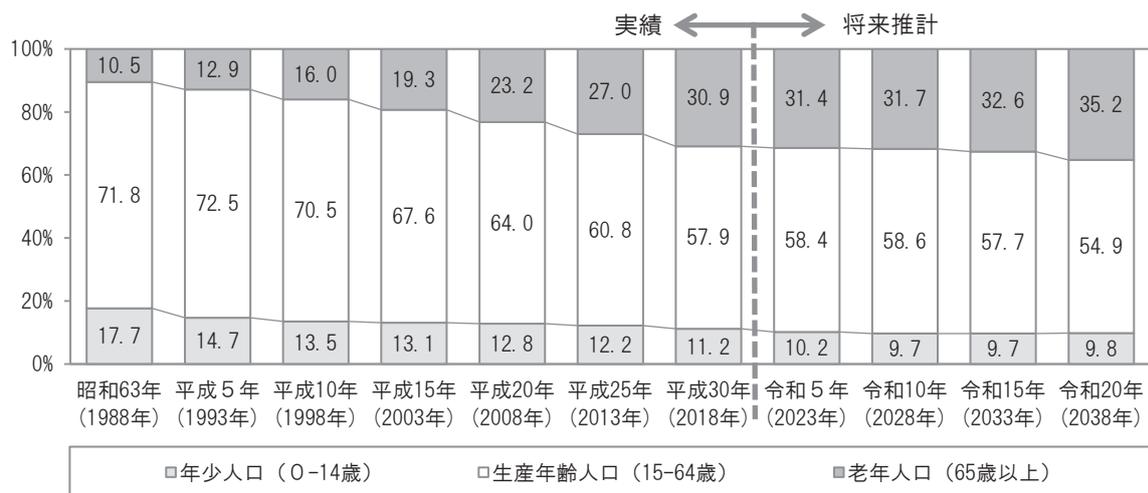


資料：昭和63年～平成10年までは10月、平成15年～平成30年は4月の住民基本台帳を基に作成  
令和5年以降は横須賀市都市政策研究所「横須賀市の将来推計人口」（平成26年5月推計）を基に作成

## 第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

年齢を0歳から14歳の年少人口、15歳から64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口の3つに区分したときの各年齢区分の全体に対する割合の推移について、年少人口の割合は、昭和63年には17.7%でしたが平成30年には11.2%まで減少しました。また、生産年齢人口の割合も71.8%から57.9%へ急速に減少しています。さらに将来推計による年少人口割合は、平成30年の11.2%から令和5年には10.2%、令和20年には9.8%へと低下していくと推計しています。

図表 2-1-2 年齢3区分別人口の構成割合の推移

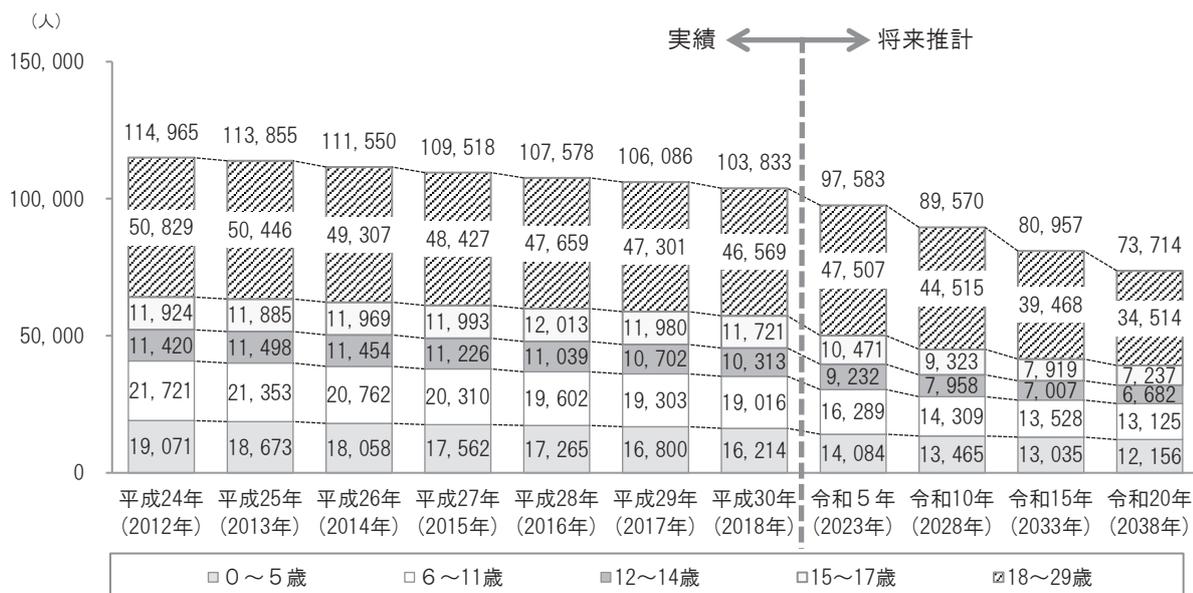


資料：昭和63年～平成10年までは10月、平成15年～平成30年は4月の住民基本台帳を基に作成  
令和5年以降は横須賀市都市政策研究所「横須賀市の将来推計人口」（平成26年5月推計）を基に作成

(2) 子ども・青少年人口の推移

本プランの対象となる子ども・青少年人口の推移は、0歳から5歳の就学前児童では、平成30年の約1万6千人から令和20年には約1万2千人に、6歳から11歳の就学児童では平成30年の約1万9千人から令和20年には約1万3千人に、子ども・青少年の総数では平成30年の約10万4千人から令和20年には、約7万4千人に減少していくと推計しています。

図表 2-1-3 子ども・青少年人口の推移



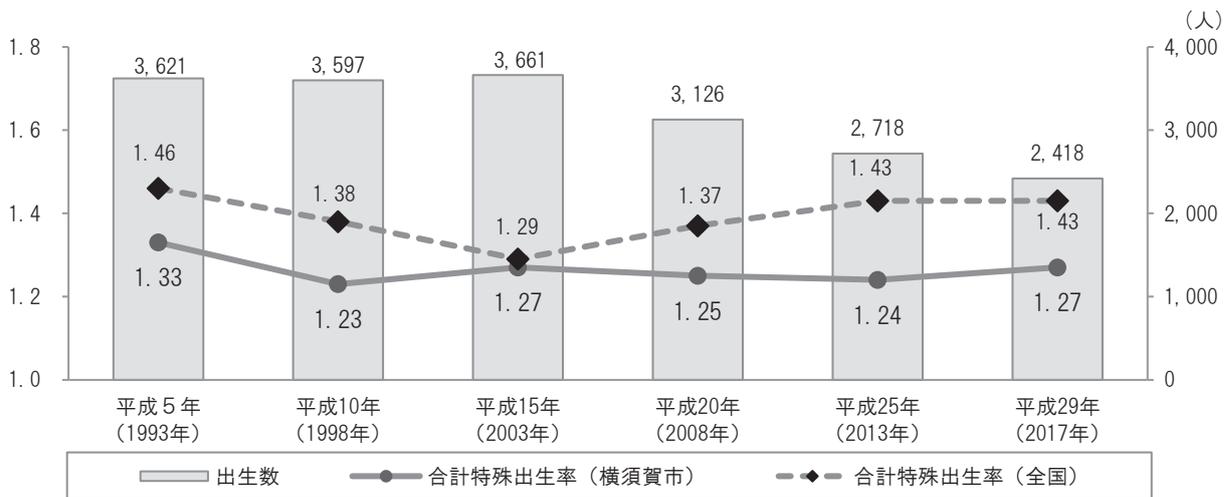
資料：平成24年～平成30年までは4月の住民基本台帳を基に作成  
令和5年以降は横須賀市都市政策研究所「横須賀市の将来推計人口」(平成26年5月推計)を基に作成

## 2 少子化の現状

### (1) 出生数及び合計特殊出生率の低下

本市の出生数は、平成5年には3,621人でしたが、平成29年には2,418人となりました。平成5年から平成29年の24年間で出生数は33.2%減少しています。全国の合計特殊出生率は平成15年頃を底に平成29年には1.43まで回復していますが、本市の合計特殊出生率は全国の数値ほどには回復していません。平成15年の全国と本市の合計特殊出生率の差は0.02ポイントでしたが、平成29年では0.16ポイントの差が生じています。

図表 2-2-1 出生数と合計特殊出生率の推移

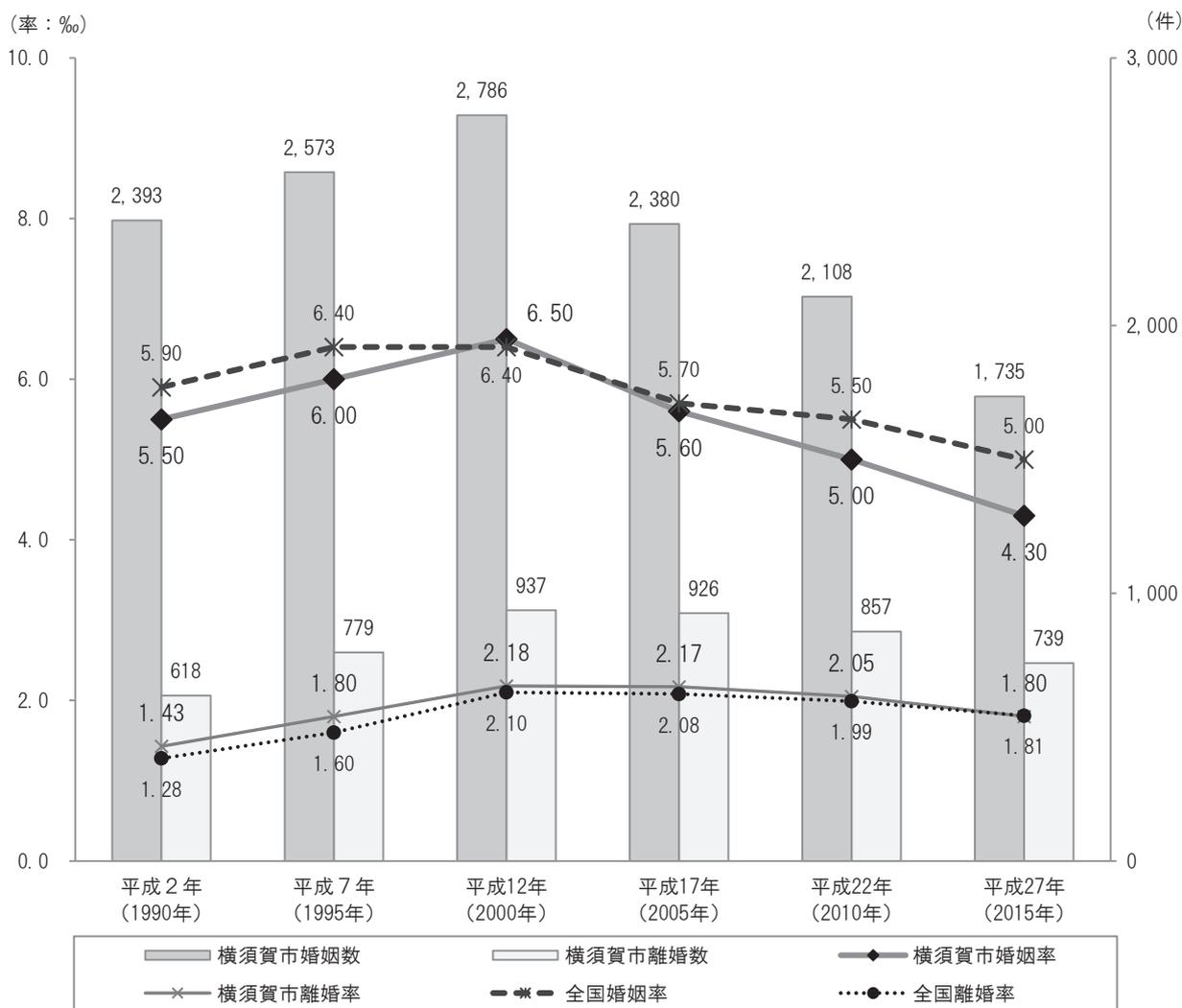


資料：横須賀市健康部「衛生年報」

(2) 未婚化、晩婚化の進行

出生数が減少し、少子化が進行した要因の一つとして婚姻件数の減少があげられます。本市の婚姻の動向として、平成12年の婚姻件数が2,786件でしたが、平成27年には1,735件に減少しています。また、人口千人当たりの婚姻率は平成12年から平成17年頃の間では全国の数値と同程度で推移していましたが、平成17年以降本市の数値が下回り、平成27年では国が5.0、本市が4.3で0.7ポイントの差が生じています。なお、離婚件数は、平成12年以降は緩やかに減少し、人口千人当たりの離婚率も国、本市とも緩やかに減少しています。

図表 2-2-2 婚姻数・婚姻率、離婚数・離婚率の推移



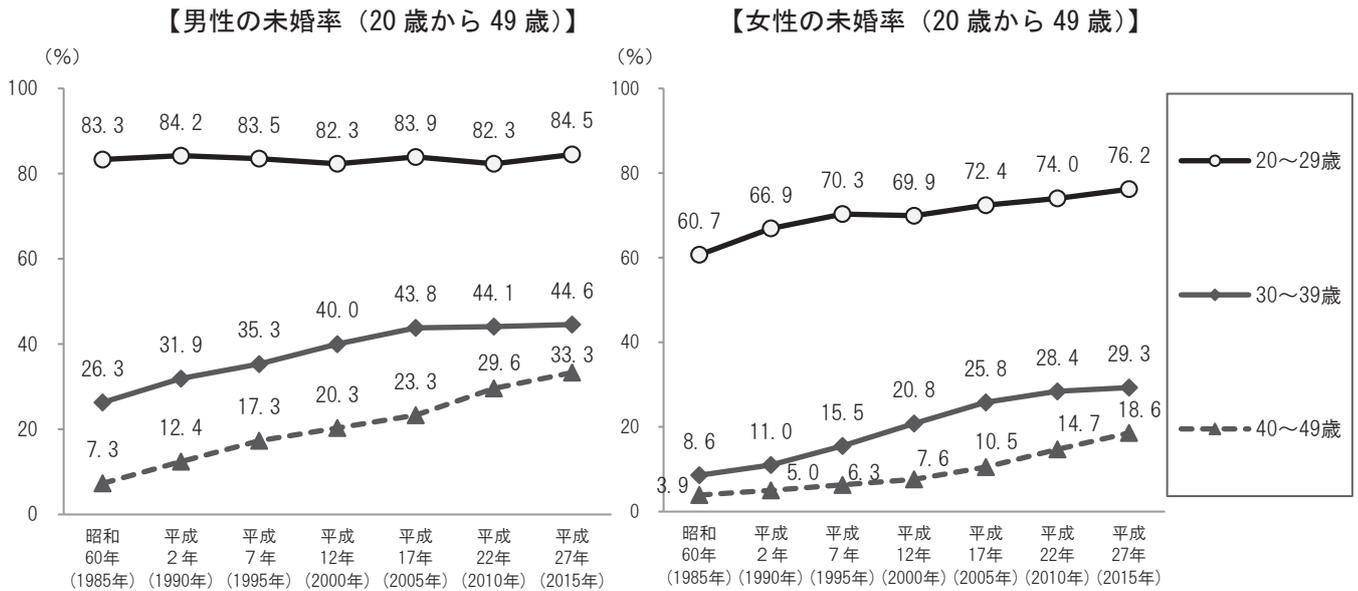
資料：横須賀市健康部「衛生年報」、厚生労働省「人口動態統計」

## 第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

婚姻率の低下の要因に未婚率の上昇があげられます。未婚率の推移をみると、国、本市ともに女性に比べて男性の未婚の割合が高く、男性は30歳代、40歳代、女性では全ての年代で未婚率が上昇しています。

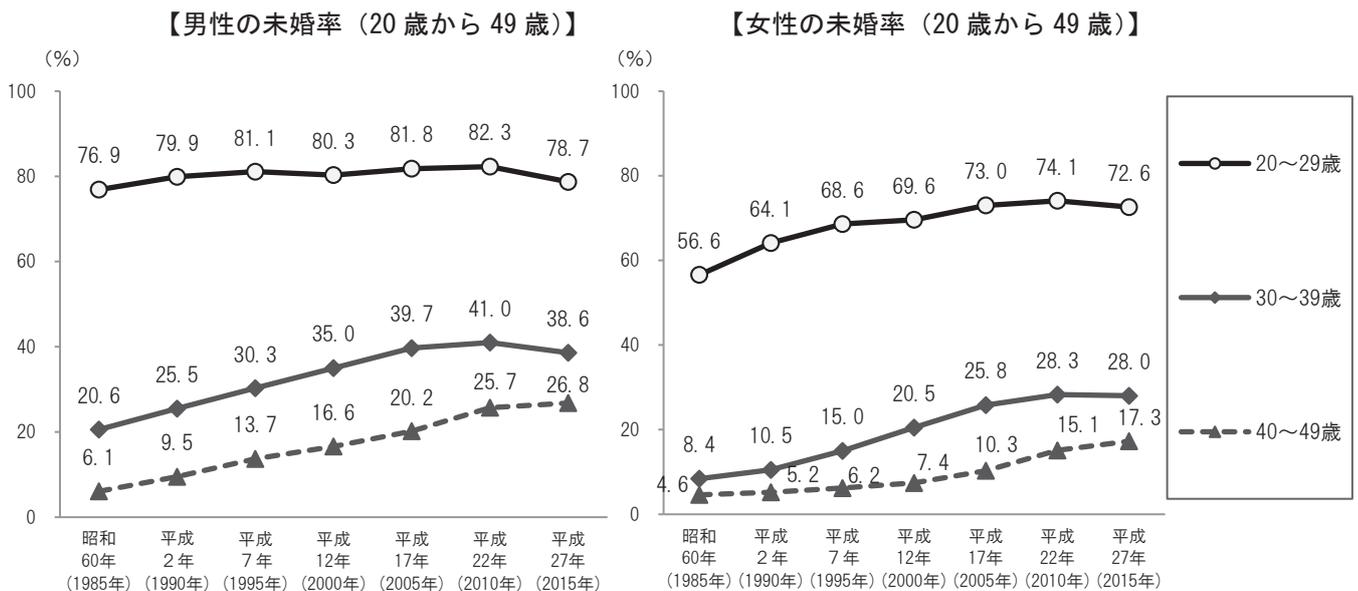
本市の平成27年の30歳代男性未婚率は44.6%に達しています。30歳代の女性の未婚率は、昭和60年と平成27年の比較で20.7ポイント上昇し、平成27年では29.3%となっています。

図表 2-2-3 男女別未婚率の推移（横須賀市）



資料：総務省「国勢調査」

図表 2-2-4 男女別未婚率の推移（全国）

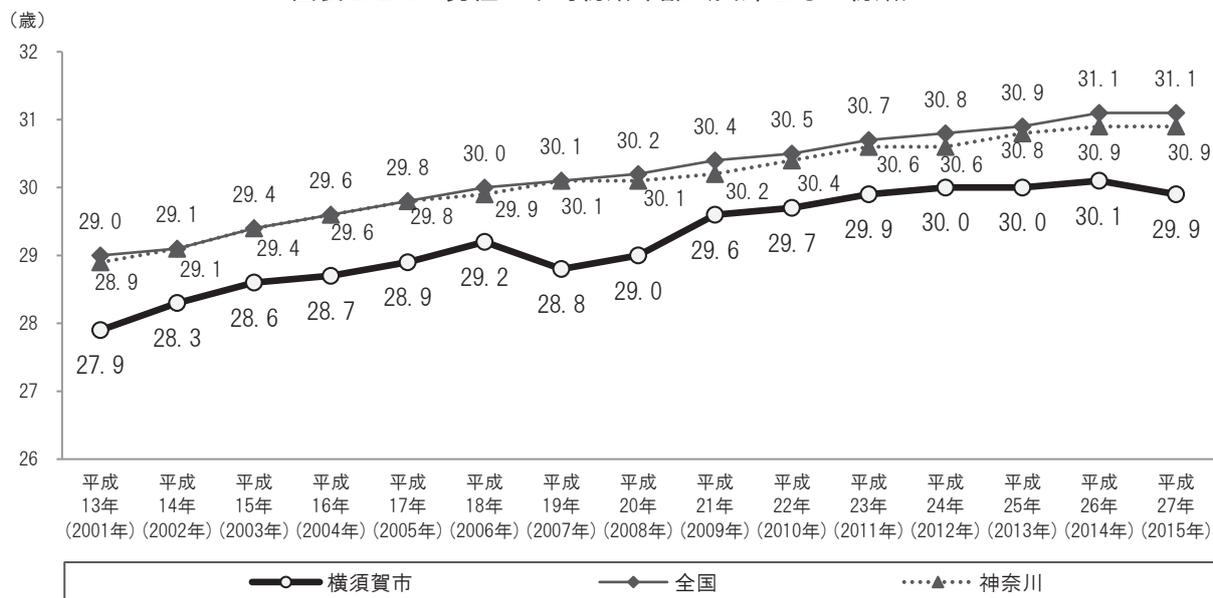


資料：総務省「国勢調査」

## 第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

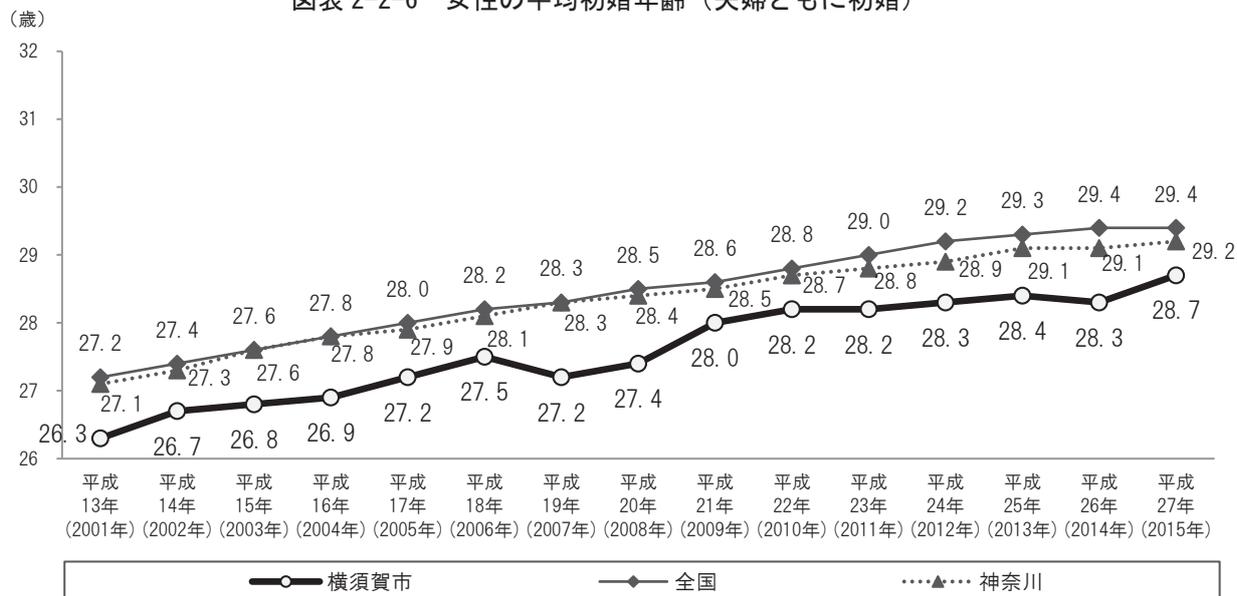
未婚率の上昇に伴い国、本市の平均初婚年齢（夫婦とも初婚）は男女ともに上昇しています。本市の平均初婚年齢は、男女ともに全国や県に比べ概ね1歳程度低く、平成27年には男性が29.9歳、女性が28.7歳となり、10年前の平成17年と比較すると、男性は1.0歳、女性は1.5歳平均初婚年齢が高くなり、男女ともに晩婚化が進んでいます。

図表 2-2-5 男性の平均初婚年齢（夫婦ともに初婚）



資料：神奈川県「衛生統計年報」、厚生労働省「人口動態統計」

図表 2-2-6 女性の平均初婚年齢（夫婦ともに初婚）



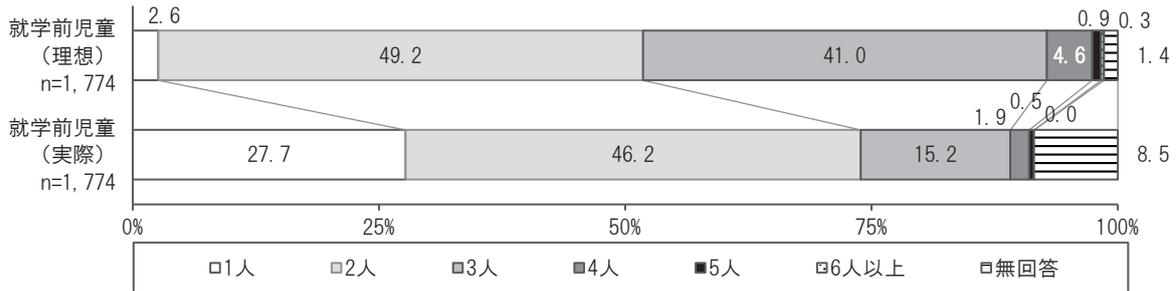
資料：神奈川県「衛生統計年報」、厚生労働省「人口動態統計」

## 第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

### (3) 子どもの数に関する希望と実際

本市の「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査」(以下「ニーズ調査」)によると、理想的な子どもの人数については、「2人」が最も高く、就学前児童49.2%、小学生44.7%となり、次いで「3人」が就学前児童41.0%、小学生42.5%となっています。また、理想的な子どもの人数と実際を比較すると、「3人」が理想では41.0%ですが、実際は15.2%にとどまっています。

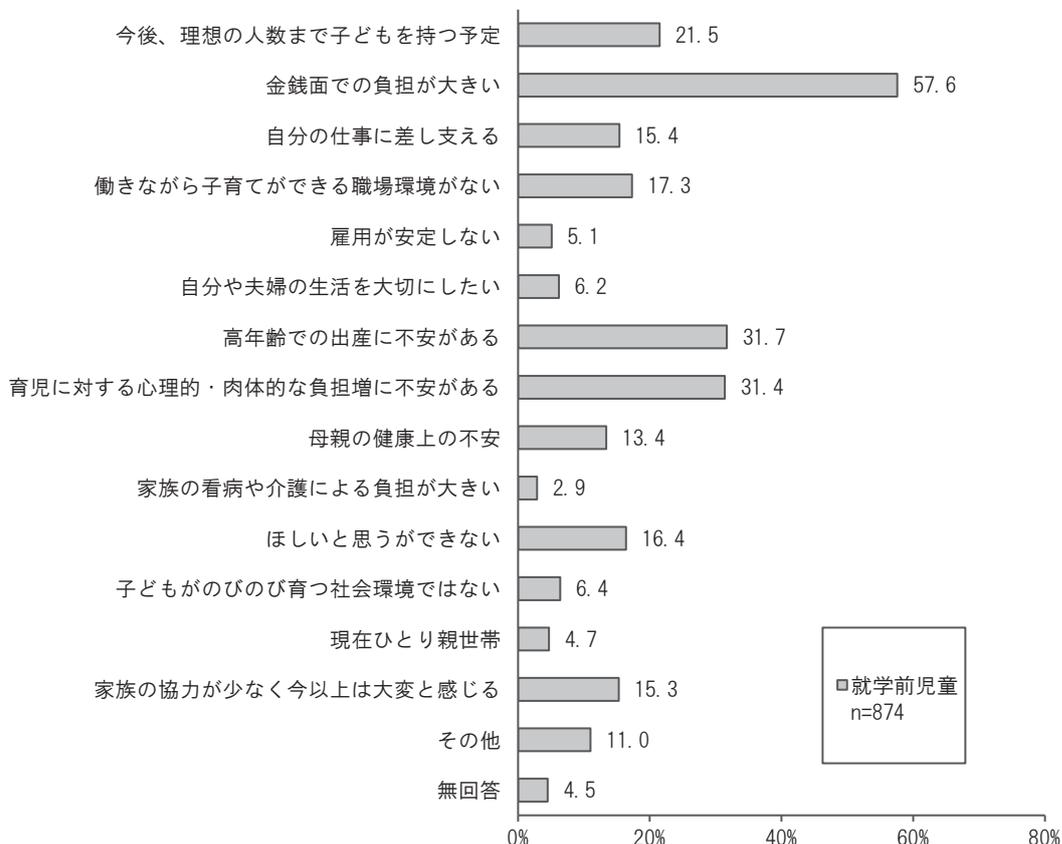
図表 2-2-7 実際の子どもの人数と理想的な人数の比較 (就学前児童)



資料：「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査」(平成30年度)

現在の人数が少ない理由については、「金銭面での負担が大きい」が57.6%と最も高く、次いで「高年齢での出産に不安がある」が31.7%となっています。

図表 2-2-8 現在の人数が少ない理由【複数選択可】(就学前児童)



資料：「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査」(平成30年度)

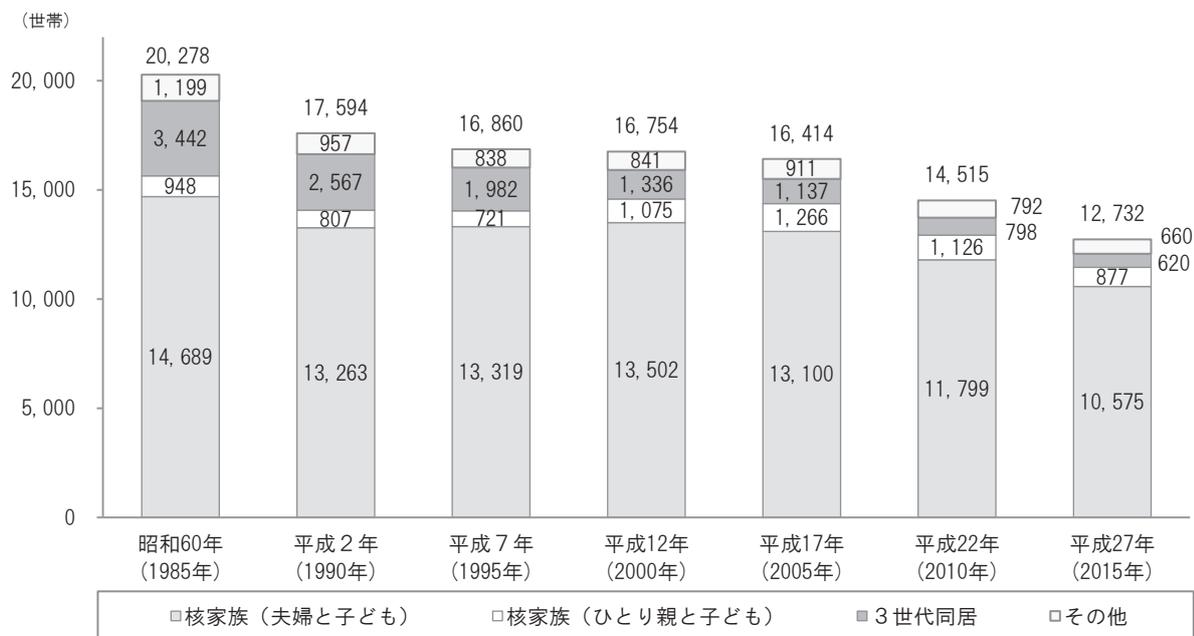
### 3 子どもと青少年を取り巻く現状

#### (1) 子育て世帯の減少

6歳未満の子どもを持つ世帯の数は、昭和60年から平成27年の30年間で約7,500世帯減少し、18歳未満の子どもを持つ世帯の数は、昭和60年から平成27年の間に約27,000世帯減少するなど、子どもを持つ世帯数は大きく減少しています。子育て世帯の数が減少することは、身近な地域に同じ年齢の子どもを持つ子育て世帯が減少することにつながり、大人との関わりや地域のつながりを持ちながら育ち、成長することが難しくなる要因になります。

また、子育て世帯の家族構成として、核家族世帯の数が増加し祖父母、親、子どもが同居する3世代同居世帯の数は反対に減少するなど家族の規模が小さくなり、子育ての負担感や孤立感が高まる背景となっています。

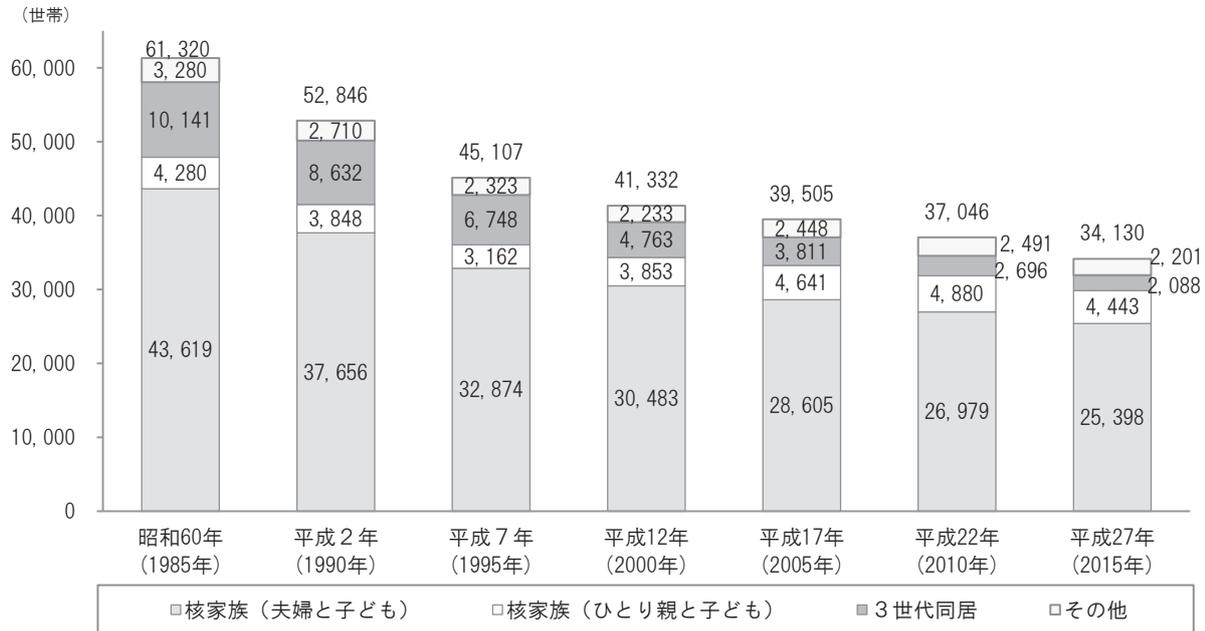
図表 2-3-1 6歳未満の子どもを持つ世帯数等の推移



資料：総務省「国勢調査」

## 第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

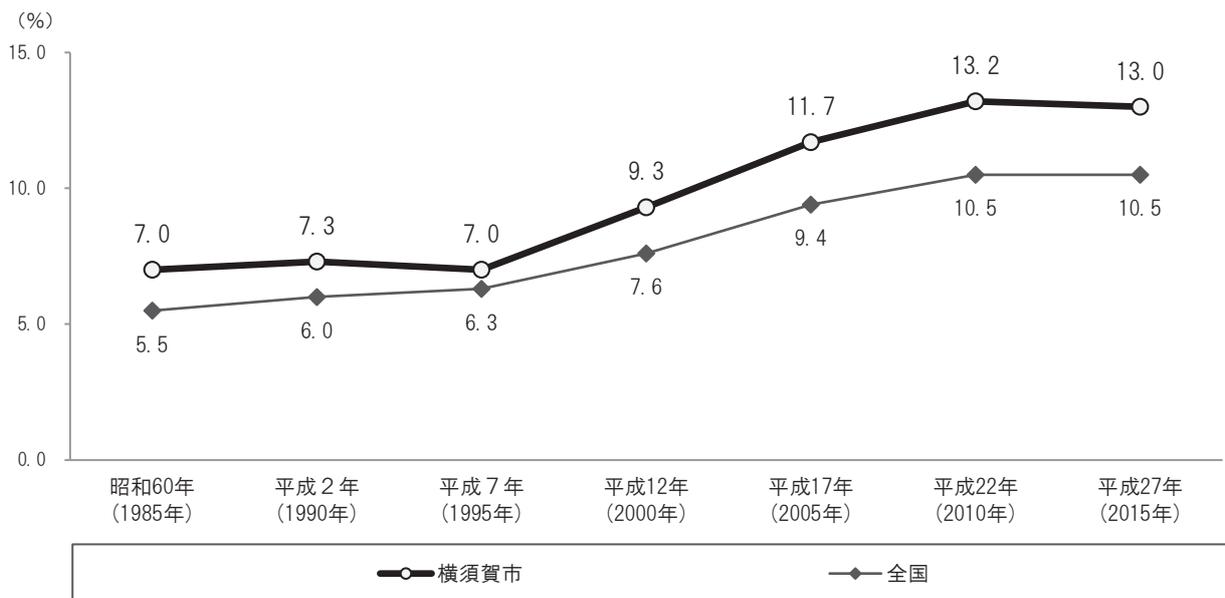
図表 2-3-2 18歳未満の子どもを持つ世帯数等の推移



資料：総務省「国勢調査」

18歳未満の子どもがいる世帯におけるひとり親世帯の割合は、昭和60年の7%から平成27年の30年間で、約2倍となる13%となりました。また、全国の数値についても、同様に推移していますが、本市の数値を国と比較すると、2～3%程度高い傾向にあります。

図表 2-3-3 18歳未満の子どもがいる世帯におけるひとり親世帯の割合（全国、横須賀市）



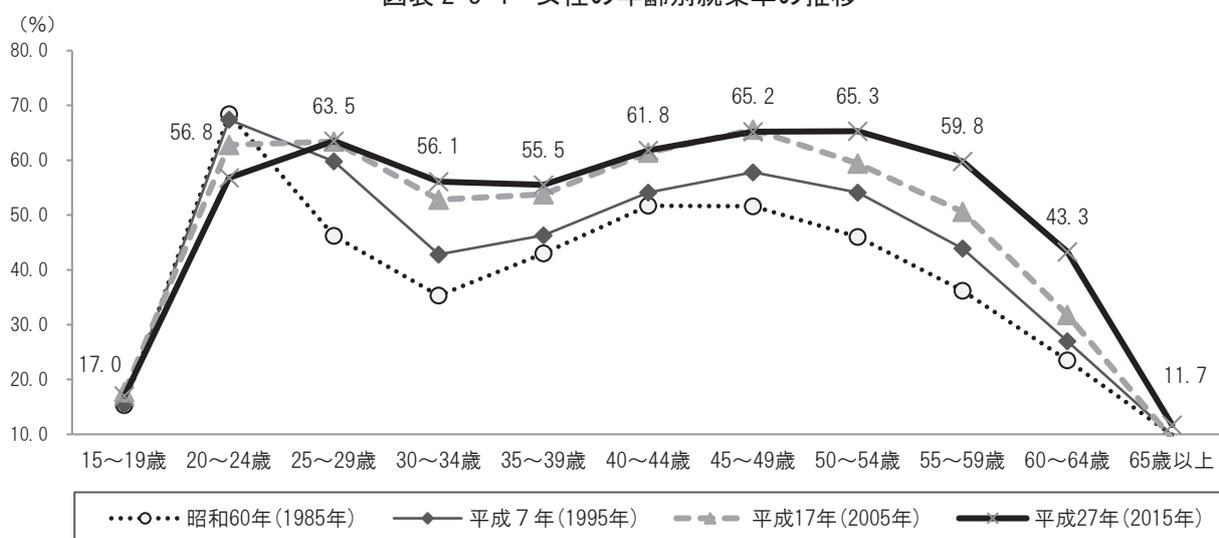
資料：総務省「国勢調査」

(2) 共働き世帯の増加

我が国の女性の年齢別の就業率は、30歳代に底のあるM字カーブを描いています。これは結婚、出産、育児をきっかけに女性が仕事を辞め、就業率が落ち込むことが要因となっています。

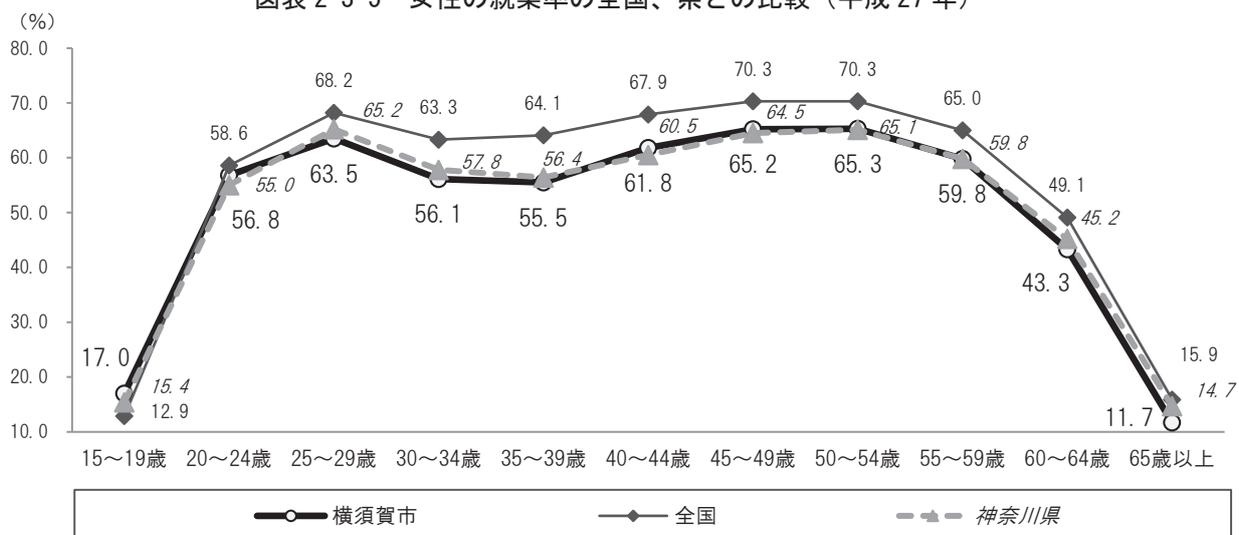
本市においても、女性の年代別の就業率はM字カーブを描いていますが、昭和60年から平成27年の変化を見ると、M字カーブの底が徐々に浅くなってきており、30歳代から40歳代を中心とする子育て世代においても就労する女性の割合が高まっていることを示しています。また、全国や神奈川県と比較すると、全国より下回っているものの、神奈川県とは同程度となっています。

図表 2-3-4 女性の年齢別就業率の推移



資料：総務省「国勢調査」

図表 2-3-5 女性の就業率の全国、県との比較（平成27年）

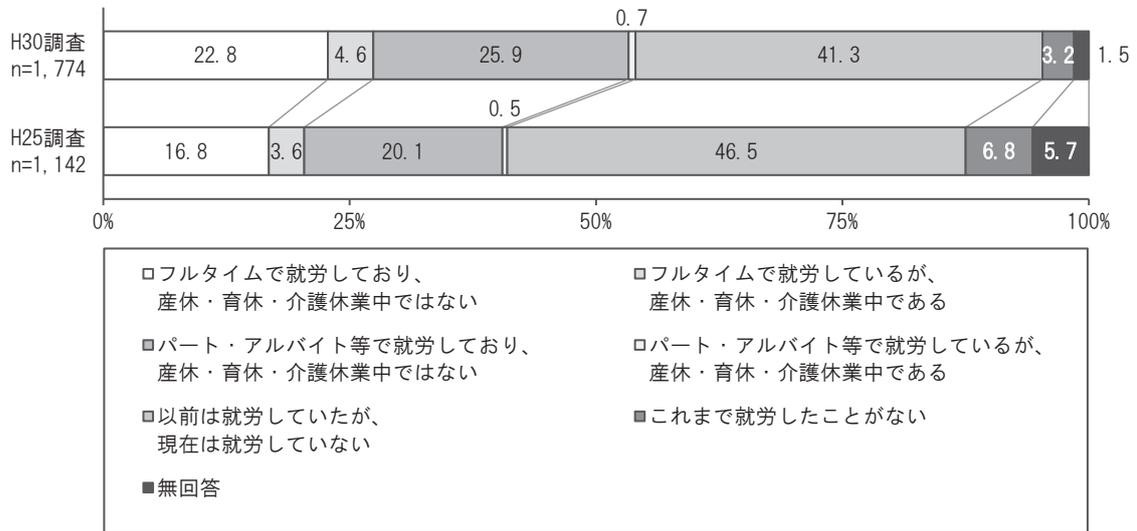


資料：総務省「国勢調査」

## 第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

子育てに関する金銭的な負担や、将来に対する不安等を背景に、就労する母親の割合が増加しています。ニーズ調査（就学前児童）によると、何らかの就労をしている母親の割合は、5年前と比較して13.0ポイント増加し、約54%になります。

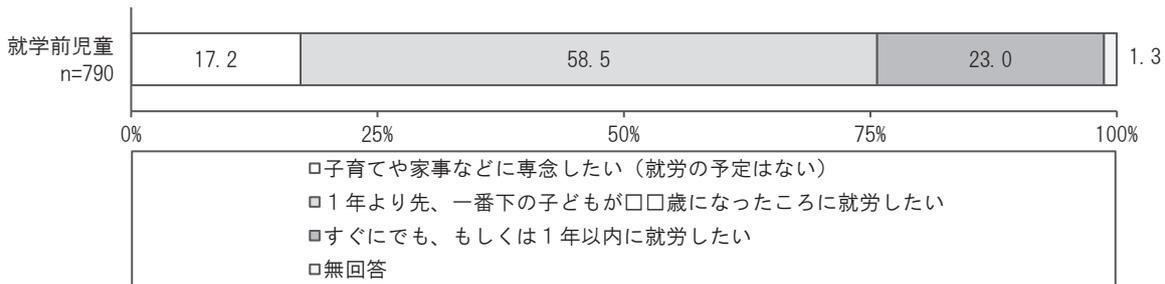
図表 2-3-6 母親の就労状況の変化（就学前児童）



資料：「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査」（平成30年度）  
「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査」（平成25年度）

また、未就労の母親のうち、今後就労を希望する割合は81.5%に上り、共働き世帯が今後も増加していくことが予測されます。

図表 2-3-7 未就労の母親の就労希望（就学前児童）



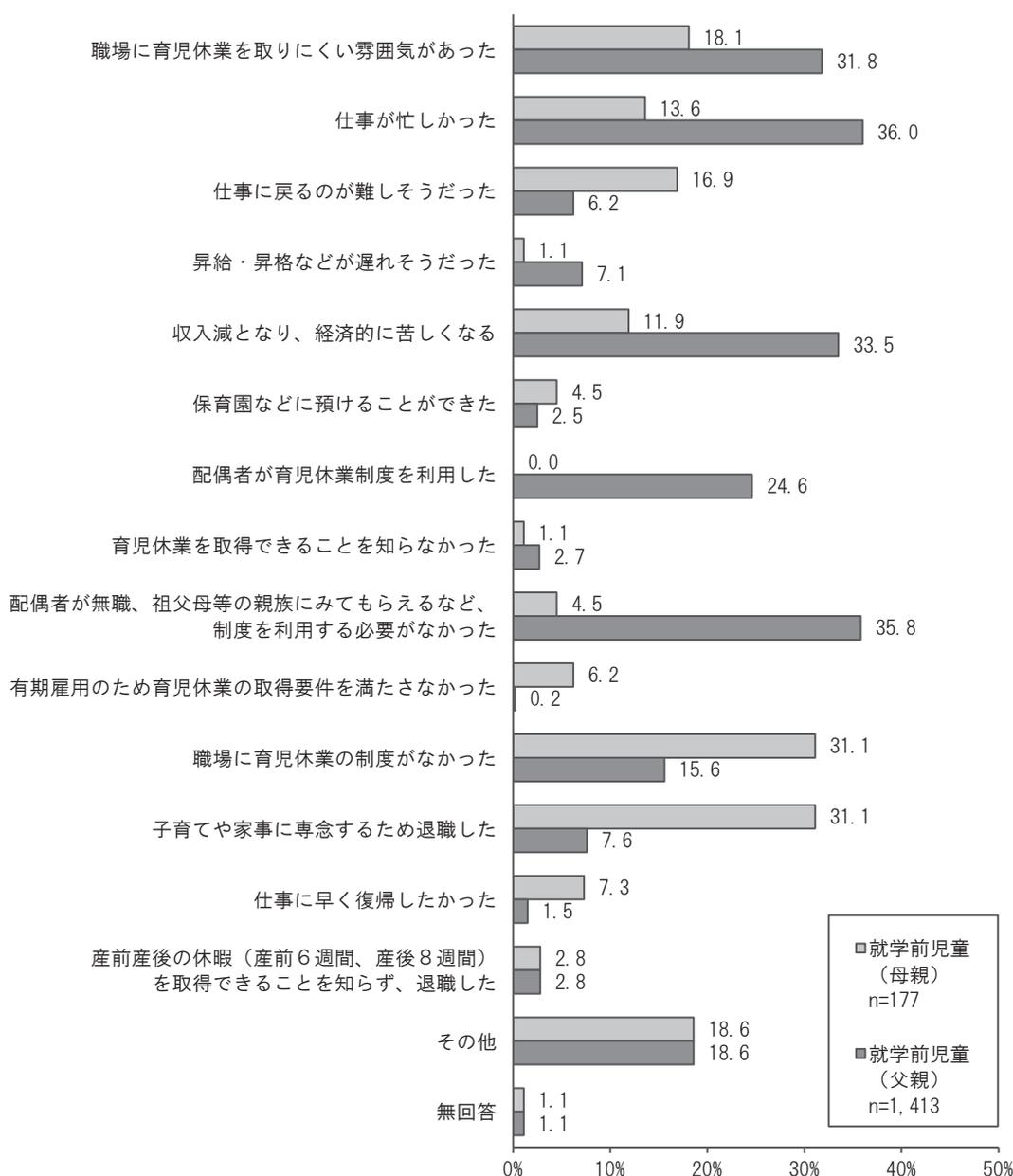
資料：「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査」（平成30年度）

## 第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

国では、男女ともに子育て等をしてしながら働き続けることのできる環境の整備を進めるため、育児休業制度の充実と取得率の向上に向けた取り組みを進めていますが、実際に育児休業制度を利用することができない場合も存在しています。ニーズ調査（就学前児童）によると、何等かの形で母親が育児休業を取得した割合は 30.8%、育児休業を取得していない割合は 10.0%で、父親の場合、育児休業を取得した割合は 3.0%で、育児休業を取得していない割合は 79.7%でした。

育児休業を取得していない理由については、母親では「職場に育児休業の制度がなかった」「子育てや家事に専念するため退職した」がともに 31.1%と最も高く、次いで「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」が 18.1%となっています。また、父親では「仕事が忙しかった」が 36.0%と最も高く、依然として育児休業を取得しにくい状況が存在しているものと思われます。

図表 2-3-8 育児休業を取得していない理由【複数選択可】（就学前児童）



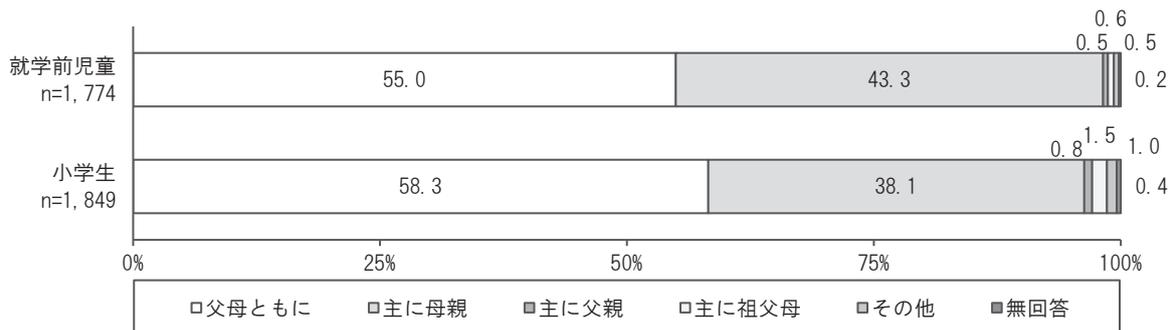
資料：「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査」（平成 30 年度）

## 第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

### (3) 子育ての孤立化と負担感の増加

ニーズ調査（就学前児童・小学生）によると、子育てを主に行っている人については「父母ともに」が就学前児童 55.0%、小学生 58.3%、「主に母親」が就学前児童 43.3%、小学生 38.1%となっています。父母ともにと回答した割合が6割弱にとどまる背景には、父親の単身赴任、長時間労働等の就労状況や子育てに対する認識などにより、日常的に父親が子育てにかかわることが難しいという実態があるものと思われます。

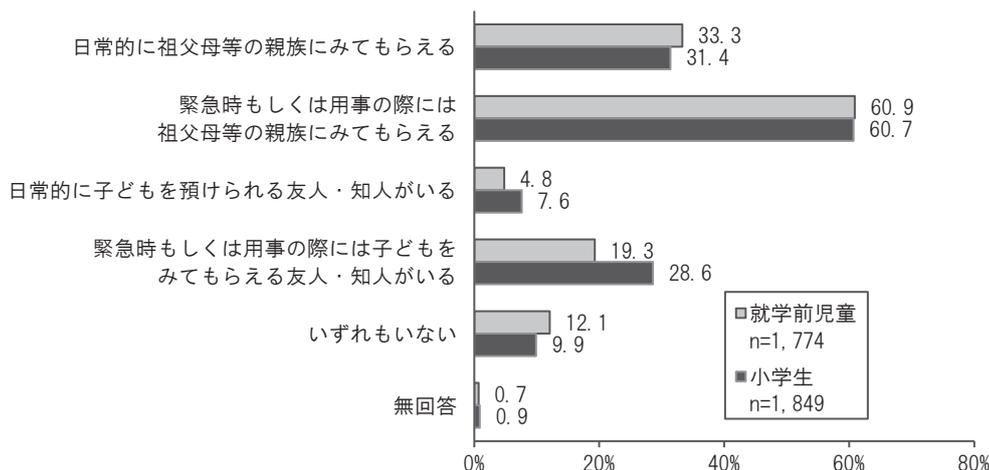
図表 2-3-9 子育てを主に行っている人



資料：「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査」（平成30年度）

日常的あるいは緊急時に子どもをみてもらえる親族や知人の有無についてニーズ調査（就学前児童・小学生）で尋ねたところ、そのような親族や知人がいないと回答した割合は、就学前児童で 12.1%、小学生で 9.9%となっており、身近な地域に子育てを支えあえるような祖父母や知人がいない世帯が1割前後存在しています。

図表 2-3-10 親族・知人等協力者の状況【複数選択可】

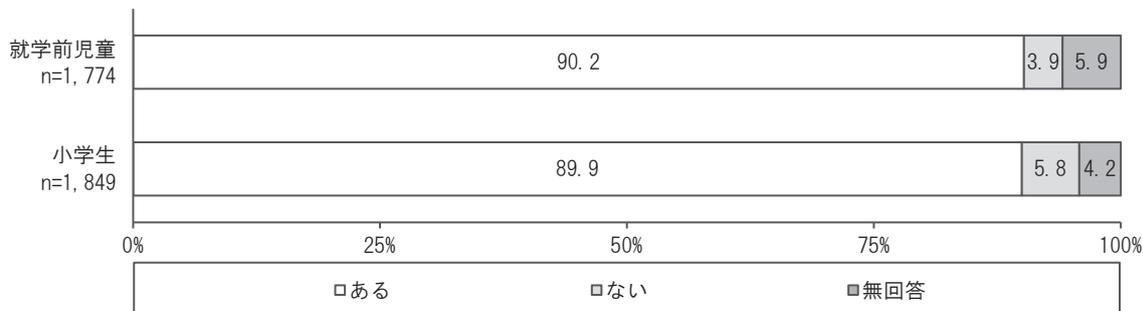


資料：「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査」（平成30年度）

## 第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

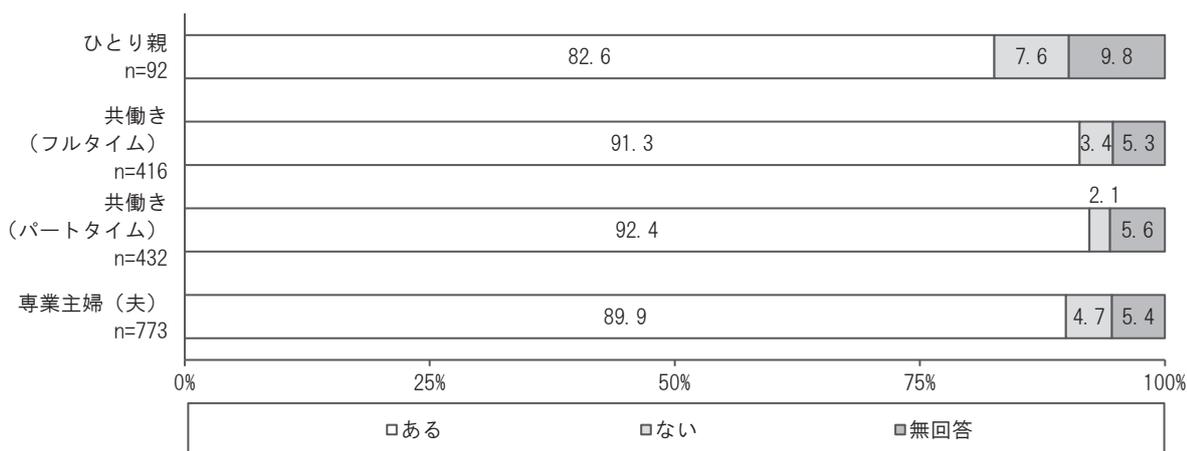
さらに、子育てをする上で気軽に相談できる人や場所があるかを尋ねたところ、就学前児童を持つ世帯の3.9%が気軽に相談できる人や場所がないと回答しました。その中でも、ひとり親世帯の7.6%は気軽に相談できる先がないと回答しています。小学生を持つ世帯では、気軽に相談できる人や場所がないと回答した割合は全体の5.8%でした。

図表 2-3-11 子育てに関して気軽に相談できる人や場所の有無



資料：「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査」（平成30年度）

図表 2-3-12 子育てに関して気軽に相談できる人や場所の有無（家庭類型別）（就学前児童）



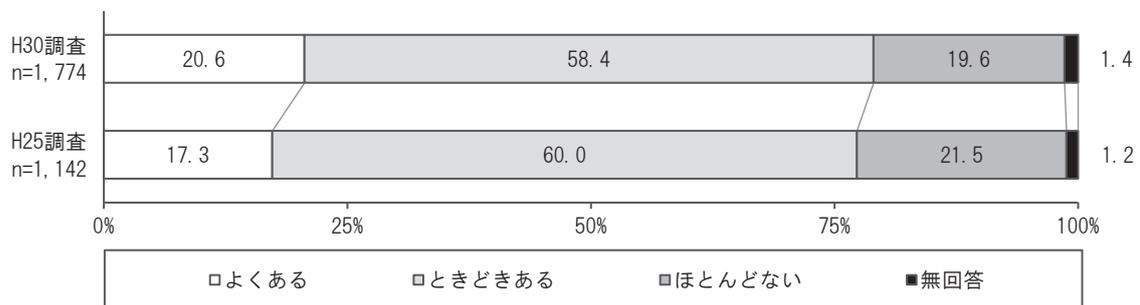
資料：「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査」（平成30年度）

## 第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

### (4) 子育てに関する不安や悩み

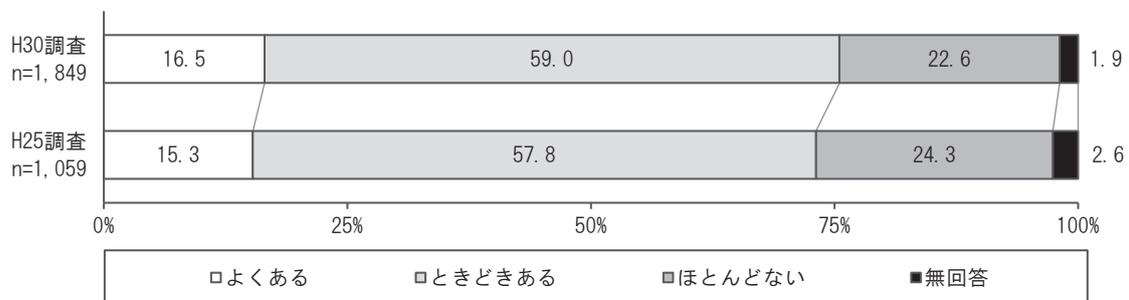
ニーズ調査（就学前児童・小学生）によると、子育てをする上で、不安やストレスが「よくある」「ときどきある」と回答した割合は、就学前児童を持つ世帯で79.0%と、5年前の調査と比較すると1.7ポイント増加しています。また小学生を持つ世帯では、不安やストレスが「よくある」「ときどきある」と回答した割合は75.5%で、5年前の調査と比較すると2.4ポイント増加し、子育てに関して不安や悩みを実感している世帯が増えていると思われます。

図表 2-3-13 子育ての不安やストレスの有無（前回比較）（就学前児童）



資料：「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査」（平成30年度）  
 「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査」（平成25年度）

図表 2-3-14 子育ての不安やストレスの有無（前回比較）（小学生）



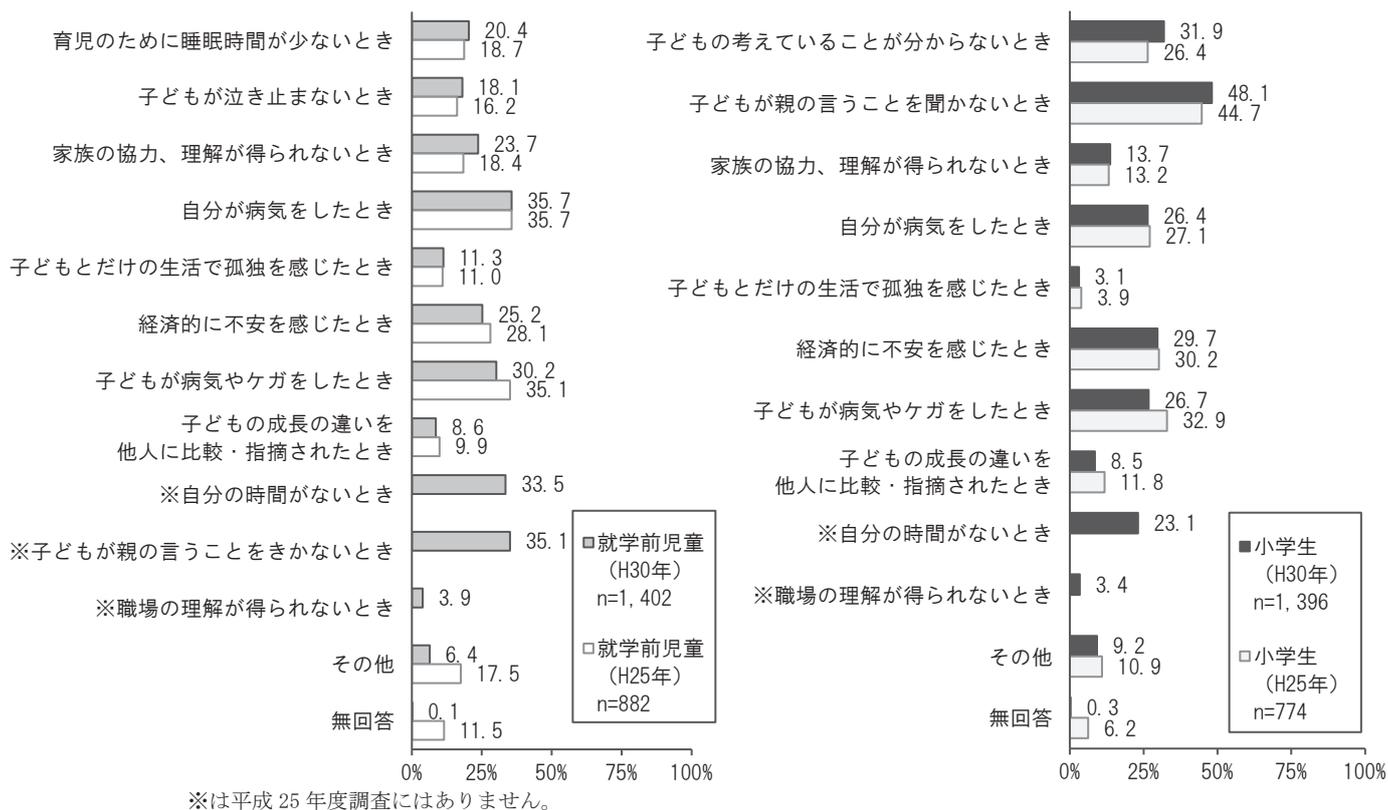
資料：「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査」（平成30年度）  
 「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査」（平成25年度）

## 第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

子育ての不安やストレスの原因については、就学前児童では「自分が病気をしたとき」が35.7%と最も高く、次いで「子どもが親の言うことをきかないとき」が35.1%となっています。小学生では「子どもが親の言うことをきかないとき」が48.1%と最も高く、次いで「子どもの考えていることが分からないとき」が31.9%となっています。

また、前回調査と比較すると、就学前児童では「家族の協力、理解が得られないとき」が5.3ポイント高くなっており、小学生では「子どもの考えていることが分からないとき」が5.5ポイント高くなっていました。

図表 2-3-15・2-3-16 子育ての不安やストレスの原因【3つまで選択可】



資料：「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査」（平成30年度）  
 「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査」（平成25年度）

## 第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

ニーズ調査（就学前児童・小学生）によると、就学前の子どもを持つ保護者の子育ての悩みとして最も多かったのは「子育ての仕方（育児の方針、しつけ、叱り方等）」でした。子育ての仕方の具体的な内容としては、自身の子育て方法に対する不安や、食育についての苦勞等があげられています。

また、「育児、家事、仕事の両立」の具体的な内容としては、仕事からの帰宅時間や職場から緊急時に駆けつけることの難しさ等があげられています。

図表 2-3-17 子育てをする上での悩み（就学前児童）

順位	子育てをする上での悩み	割合（％）
1	子育ての仕方（育児の方針、しつけ、叱り方等）	17.8
2	育児、家事、仕事の両立	9.8
3	子どもの居場所・遊び場が少ないこと	9.5
4	経済的な負担	9.3
5	子育てに関連する配偶者等の家族に関する悩み	7.5

資料：「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査」（平成30年度）

小学生の子どもを持つ保護者の子育ての悩みとして最も多かったのは「経済的な負担」でした。子育ての仕方の具体的な内容としては、学童の費用負担や、将来必要になる教育費への不安等があげられています。

また、「子育ての仕方（育児の方針、反抗期の対応等）」の具体的な内容としては、兄弟それぞれへの接し方や不登校の問題等があげられています。

図表 2-3-18 子育てをする上での悩み（小学生）

順位	子育てをする上での悩み	割合（％）
1	経済的な負担	13.9
2	子育ての仕方（育児の方針、反抗期の対応等）	12.3
3	子どもの友人関係、いじめの不安	7.9
4	子供と向き合う時間が少ない	6.1
5	育児、家事、仕事の両立	5.7

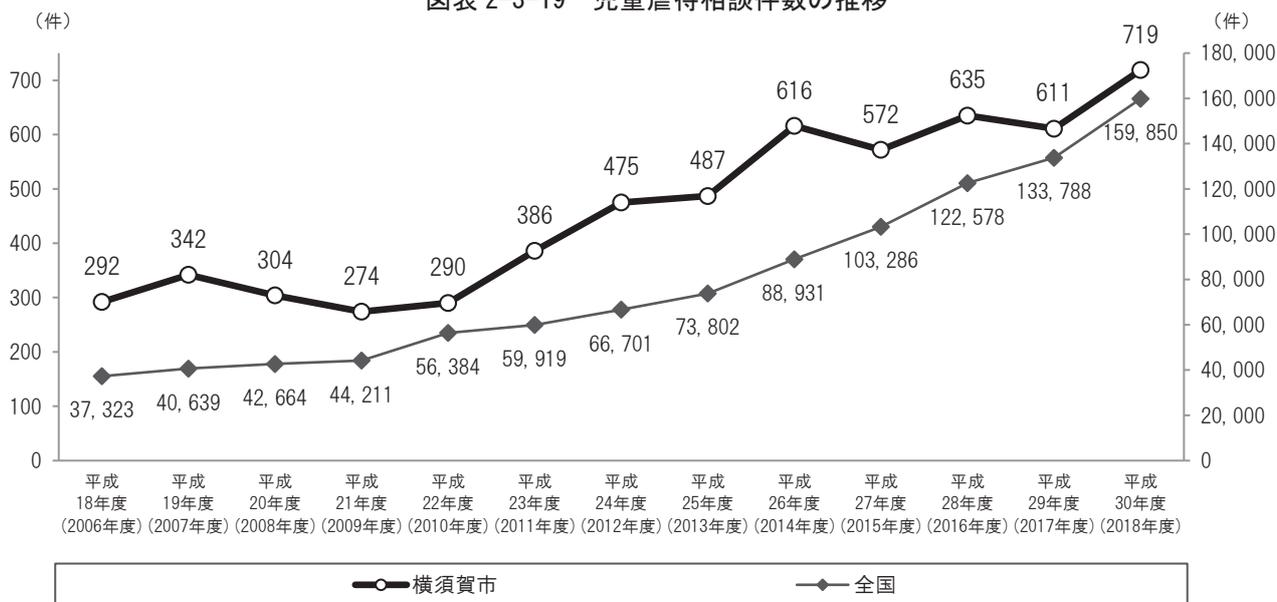
資料：「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査」（平成30年度）

(5) 社会的養育を取り巻く現状

① 児童虐待相談件数の増加

本市が児童相談所を設置した平成18年度以降の児童虐待相談受付件数を見ると、社会の児童虐待の意識の高まりや子育てに関わる不安やストレスなどにより増加傾向にあり、平成30年度では719件となっています。国の数値も本市同様に増加し、平成30年度では過去最高件数となりました。

図表 2-3-19 児童虐待相談件数の推移

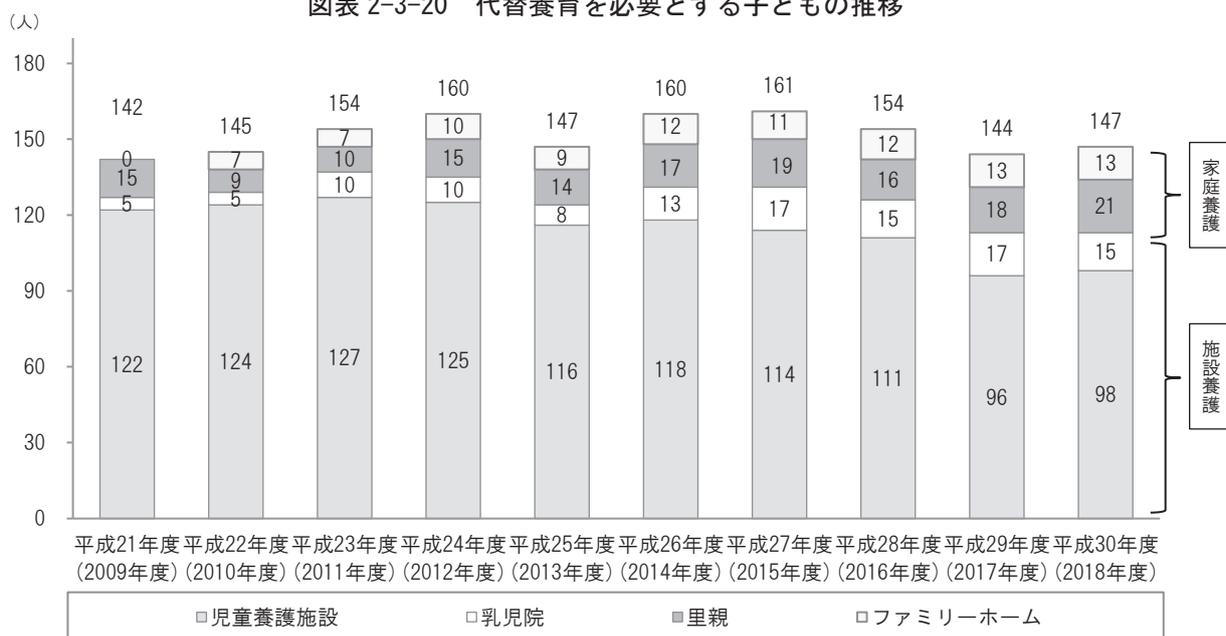


資料：横須賀市「児童相談所事業概要」、厚生労働省「福祉行政報告例」

② 代替養育を必要とする子どもの推移

社会的養護のうち、保護者と分離し、施設や里親等による養育を行う代替養育を必要とする子どもの数は、過去10年においては、145人から160人前後で推移しています。

図表 2-3-20 代替養育を必要とする子どもの推移



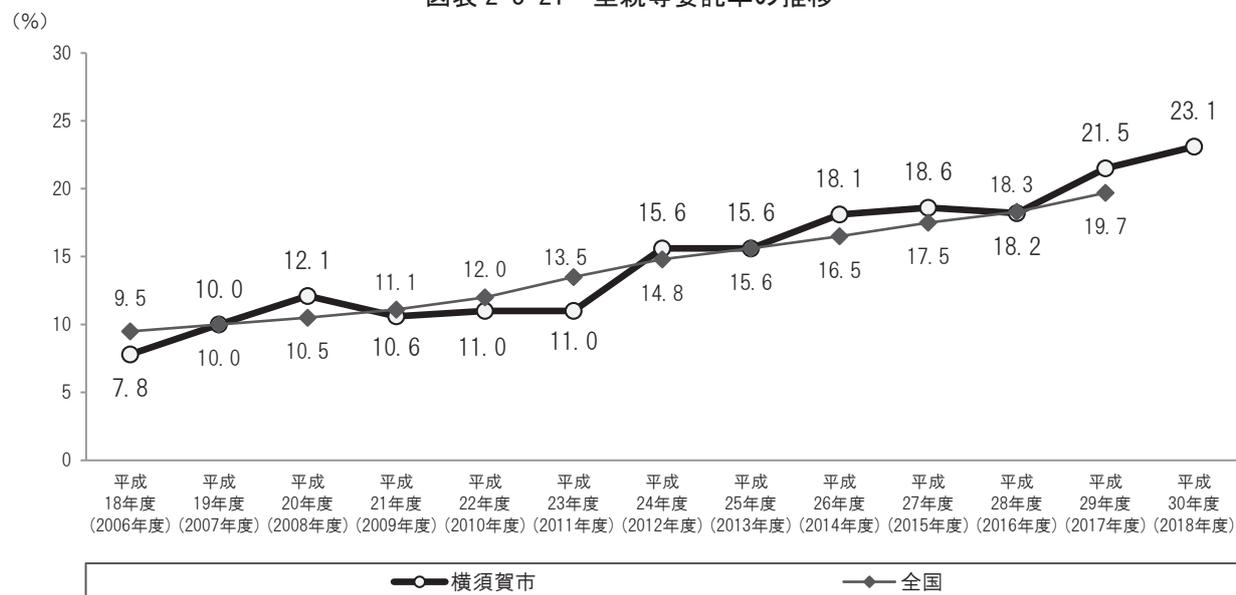
資料：横須賀市「児童相談所事業概要」

## 第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

### ③ 里親等委託率の推移

里親等委託率については、穏やかではありますが、上昇傾向にあります。国の数値も本市同様に穏やかな上昇傾向にあります。

図表 2-3-21 里親等委託率の推移



資料：横須賀市「児童相談所事業概要」、厚生労働省「福祉行政報告例」

(6) 子どもの貧困

子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されず、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境整備及び教育の機会均等を図るため、平成25年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が公布され、また、この法律を総合的に推進するための「子供の貧困対策に関する大綱」が定められ、国や自治体等において様々な取り組みが進められています。

その後、令和元年6月には、基本理念や推進体制等について改正された「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が公布され、同時に大綱が見直しされるなど、子どもの貧困対策の更なる推進が求められています。

このような状況の中、本市においても、子どもの生活実態を把握するため、小学5年生と中学2年生の児童・生徒及びその保護者を対象として「横須賀市子どもの生活等に関するアンケート」(以下「実態調査」)を実施するとともに、大綱に定められた指標について、把握に努めています。

① 教育に関する現状

本市における生活保護世帯に属する子どもの進学率は、中学校卒業後では95.3%、高等学校卒業後では38.5%で、また、児童養護施設の子どもの進学率は、中学校卒業後では100%、高等学校卒業後では25.0%と、児童養護施設の高等学校卒業後を除き、概ね国と同等の数値となっています。

図表 2-3-22 子どもの進学率

区 分		横須賀市	国
生活保護世帯に属する子どもの進学率	中学校卒業後	95.3%	93.7%
	高等学校卒業後	38.5%	36.0%
児童養護施設の子どもの進学率	中学校卒業後	100.0%	95.8%
	高等学校卒業後	25.0%	30.8%

資料：横須賀市福祉部・こども育成部、厚生労働省社会・援護局保護課及び子ども家庭局家庭福祉課調べ

## 第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

### ②生活に関する現状

#### ア) 経済的な状況

実態調査では、世帯収入により、概ね国の貧困線以下に相当する世帯を生活困難層Ⅰ、概ね国の貧困線は上回るものの中央値以下に相当する世帯を生活困難層Ⅱと定義して集計したところ、生活困難層Ⅰが約7%~9%、生活困難層Ⅱが18%前後という結果となりました。

なお、平成27年に国が実施した国民生活基礎調査では、子どもの貧困率は13.9%となっています。

図表 2-3-23 生活困難層（3区分）結果ほか

調査種別	横須賀市（実態調査結果）					国 （子どもの 貧困率）
	全体	生活困難層Ⅰ	生活困難層Ⅱ	非生活困難層	判定不能	
小学5年生児童	1,382件 100.0%	123件 8.9%	242件 17.5%	786件 56.9%	231件 16.7%	13.9%
小学5年生保護者	1,390件 100.0%	125件 9.0%	242件 17.4%	794件 57.1%	229件 16.5%	
中学2年生生徒	967件 100.0%	72件 7.4%	177件 18.3%	553件 57.2%	165件 17.1%	
中学2年生保護者	978件 100.0%	72件 7.4%	179件 18.3%	560件 57.3%	167件 17.1%	

※収入未回答等により区分できない世帯を「判定不能」としています。

実態調査結果における生活困難層Ⅰの数値は国調査結果と同じ条件で算出している数値ではありません。

資料：「横須賀市子どもの生活等に関するアンケート」（平成30年度）、厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成27年）

さらに、実態調査において、ひとり親世帯における生活困難層Ⅰの割合を集計したところ、41.3%という結果になり、平成27年に国が実施した国民生活基礎調査結果におけるひとり親の貧困率（子どもがいる現役世帯のうち大人1人の貧困率）の50.8%を下回ってはいるものの、ひとり親世帯における家計の厳しさがうかがえます。

図表 2-3-24 ひとり親世帯における生活困難層Ⅰの割合ほか

区 分	割合等
横須賀市（ひとり親世帯における生活困難層Ⅰの割合）	41.3%
国（子どもがいる現役世帯のうち大人1人の貧困率）	50.8%

※実態調査結果における生活困難層Ⅰの数値は国調査結果と同じ条件で算出している数値ではありません。

資料：「横須賀市子どもの生活等に関するアンケート」（平成30年度）、厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成27年）

## 第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

また、ひとり親世帯において、養育費を受け取っていない割合は母子世帯で73.3%、父子世帯で97.6%と国の数値と比べると高い状況にあります。

図表 2-3-25 ひとり親世帯における養育費を受け取っていない割合

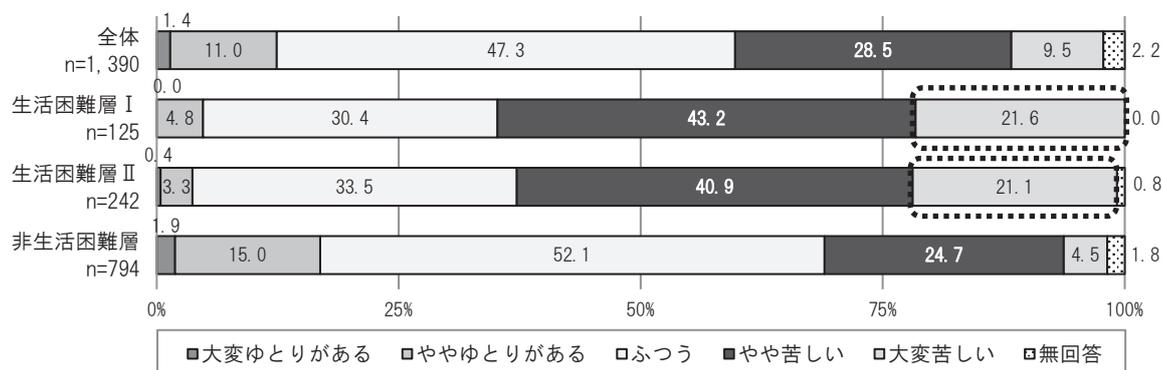
区 分		横須賀市	国
ひとり親世帯における 養育費を受け取っていない割合	母子世帯	73.3%	69.8%
	父子世帯	97.6%	90.2%

資料：横須賀市子ども育成部（平成31年4月1日時点）、厚生労働省「全国ひとり親世帯等調査（特別集計）」（平成28年度）

### イ) 暮らしの状況

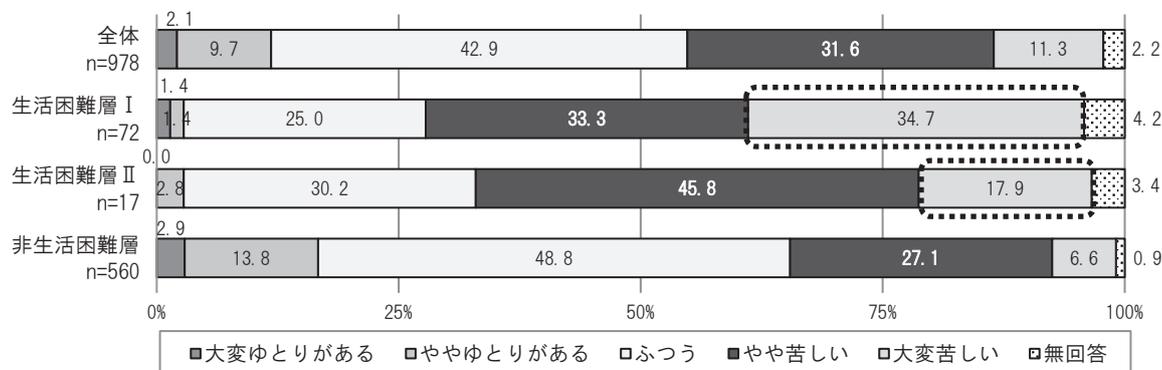
実態調査では、現在の暮らしの状況について、生活困難層Ⅰでは「大変苦しい」が、非生活困難層よりも約17~28ポイント高くなっているなど、生活困難層Ⅰ及びⅡにおいて「やや苦しい」「大変苦しい」の割合が高くなっており、家計の厳しさがうかがえます。

図表 2-3-26 現在の暮らしの状況（小5）



資料：「横須賀市子どもの生活等に関するアンケート」（平成30年度）

図表 2-3-27 現在の暮らしの状況（中2）



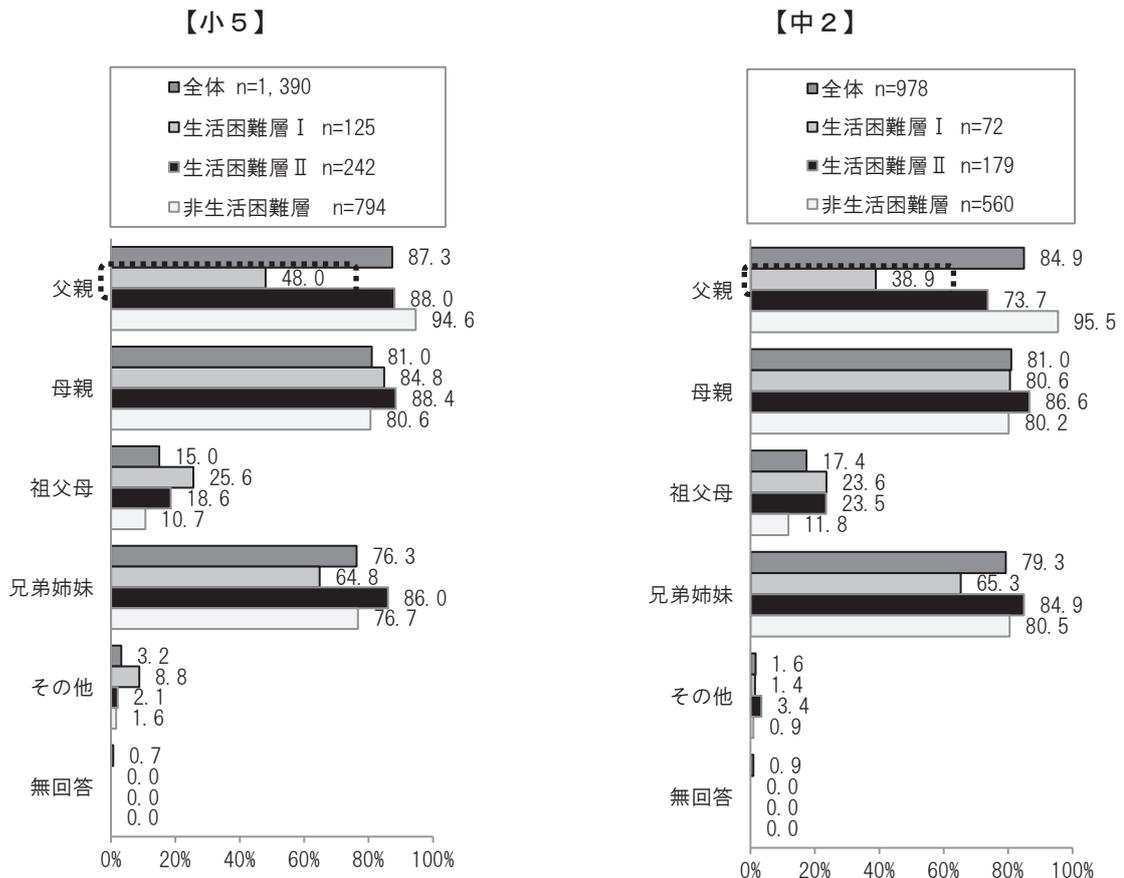
資料：「横須賀市子どもの生活等に関するアンケート」（平成30年度）

## 第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

また、同居している家族について、生活困難層Ⅰでは、「父親」が小5で48.0%、中2で38.9%となっており、また、世帯人員についても、「2人」が小5で21.6%、中2で29.2%となっています。

このことから、母子家庭・親一人子一人というような世帯が多いことがうかがえます。

図表 2-3-28・2-3-29 同居している家族

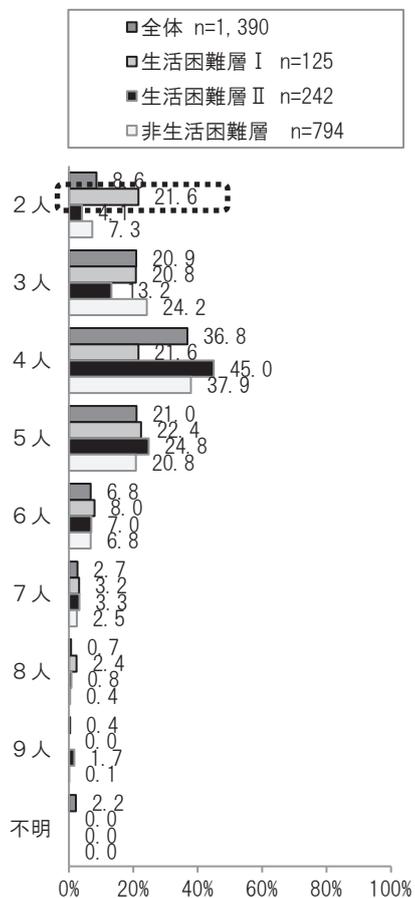


資料：「横須賀市子どもの生活等に関するアンケート」（平成30年度）

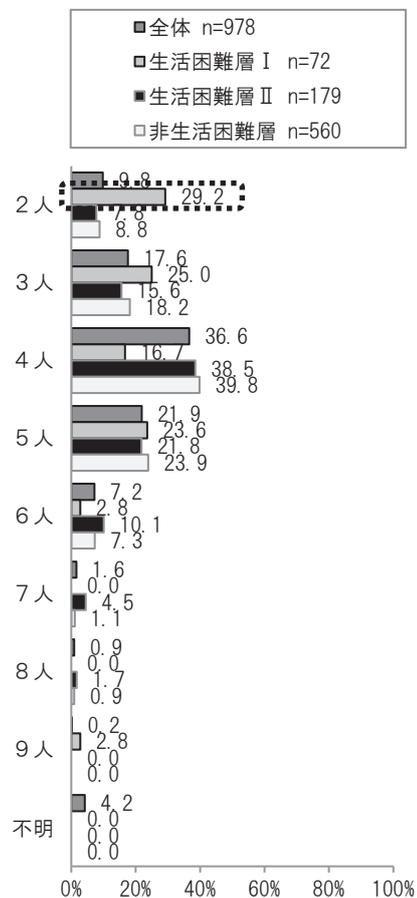
## 第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

図表 2-3-30・2-3-31 同居している家族（世帯人員）

【小5】



【中2】



資料：「横須賀市子どもの生活等に関するアンケート」（平成30年度）

## 第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

実態調査では、具体的な暮らしの状況として、過去1年間において、食料や衣服、光熱水費について経済的な理由により購入することができなかつたり、滞納した経験の有無を尋ねています。

結果としては、全体では食料 14.5%、衣服 19.8%、光熱水費 3.0%～3.8%が購入することができなかつたり、滞納した経験があるとの回答がありました。

また、ひとり親世帯では、食料 27.3%、衣服 35.0%、光熱水費 7.2%～10.9%と、全体よりも高くなっています。

なお、平成29年に国立社会保障・人口問題研究所が実施した「生活と支え合いに関する調査」において、同様の調査を実施していますが、全ての項目について、本市の調査結果を上回っています。

図表 2-3-32 経済的な理由による食料、衣服、光熱水費の困窮経験

区 分		横須賀市	国
過去1年の食料困窮経験	全 体	14.5%	16.9%
	ひとり親世帯	27.3%	34.9%
過去1年の衣服が買えない経験	全 体	19.8%	20.9%
	ひとり親世帯	35.0%	39.7%
過去1年間の滞納経験 (全体)	電 気	3.3%	5.3%
	ガ ス	3.0%	6.2%
	水 道	3.8%	5.3%
過去1年間の滞納経験 (ひとり親世帯)	電 気	9.9%	14.8%
	ガ ス	10.9%	17.2%
	水 道	7.2%	13.8%

資料：「横須賀市子どもの生活等に関するアンケート」(平成30年度)

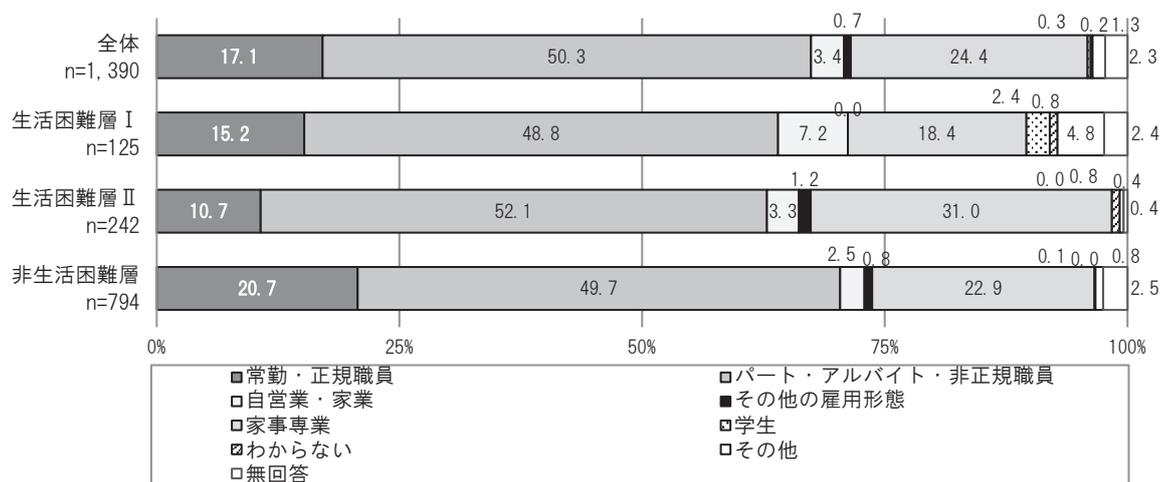
国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査(特別集計)」(平成29年)

## 第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

### ウ) 就業の状況

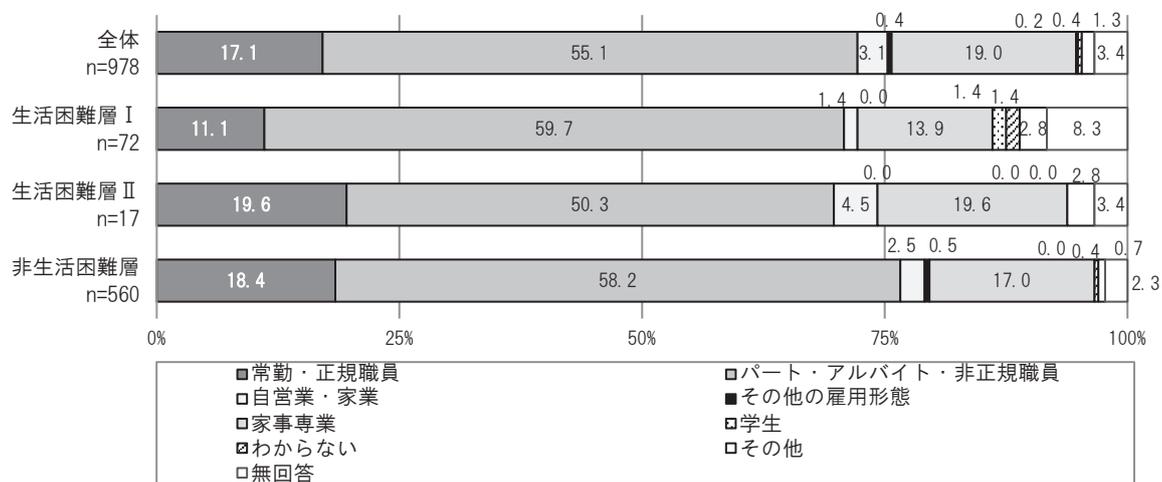
実態調査によると、母親の雇用については、いずれも「パート・アルバイト・非正規職員」の割合が最も高くなっていますが、小5及び中2ともに生活困難層Ⅰでは、「常勤・正規職員」が非生活困難層に比べ、約5～7ポイント低くなっています。

図表 2-3-33 母親の雇用形態（小5）



資料：「横須賀市子どもの生活等に関するアンケート」（平成30年度）

図表 2-3-34 母親の雇用形態（中2）

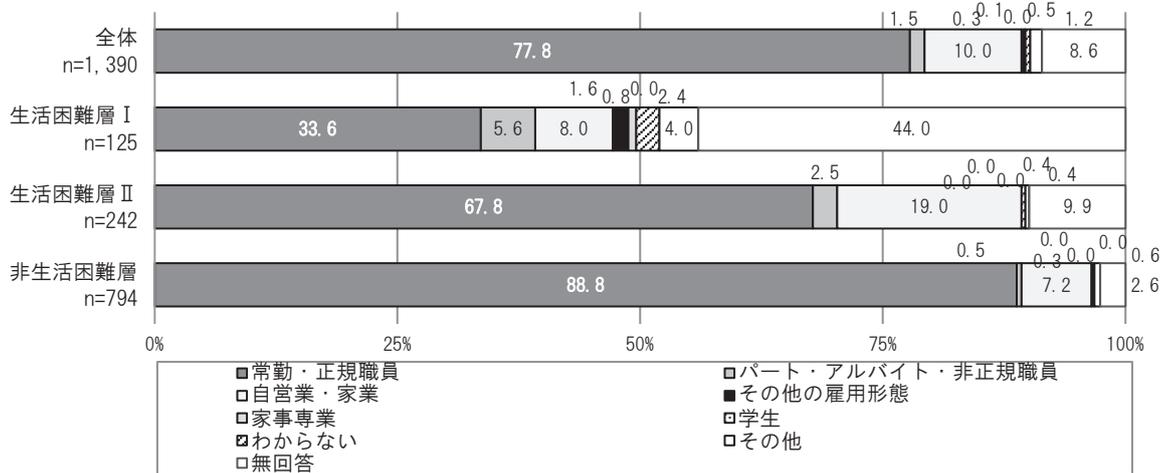


資料：「横須賀市子どもの生活等に関するアンケート」（平成30年度）

## 第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

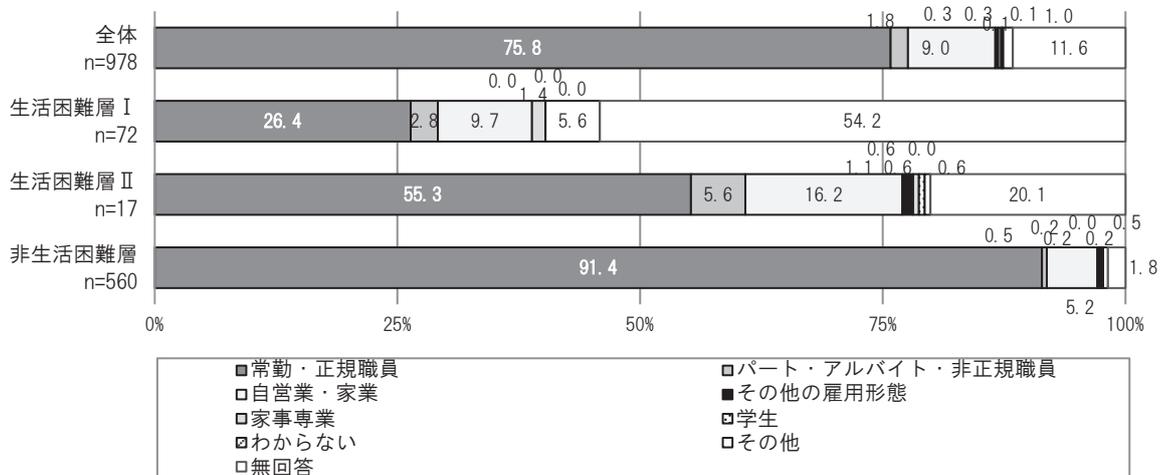
また、父親の雇用については、いずれも「常勤・正規職員」の割合が高くなっていきますが、小5及び中2ともに「常勤・正規職員」が生活困難層Ⅰでは、非生活困難層に比べ、約55～65ポイント低くなっています。

図表 2-3-35 父親の雇用形態（小5）



資料：「横須賀市子どもの生活等に関するアンケート」（平成30年度）

図表 2-3-36 父親の雇用形態（中2）



資料：「横須賀市子どもの生活等に関するアンケート」（平成30年度）

さらに、本市の児童扶養手当受給世帯における親の就業率を見ると、母子世帯で85.2%、父子世帯で84.3%と高い就業率となっています。

図表 2-3-37 児童扶養手当受給者における親の就業率

区分	母子世帯	父子世帯
児童扶養手当受給世帯における親の就業率	85.2%	84.3%

資料：横須賀市こども育成部（令和元年8月1日時点）

(7) 子育て支援に対する要望

ニーズ調査（就学前児童）によると、子育てをする中で、どのような支援や対策が有効かについて、就学前児童では「仕事と家庭生活の両立支援」が 39.9%と最も高く、次いで「地域における子育て支援の充実」が 38.1%、「保育サービスの充実」が 36.4%となっています。

ニーズ調査の自由回答では、前述の「仕事と家庭生活の両立支援」に関するものとして、一時預かりの柔軟化や、病児・病後児保育への要望が多くみられました。また、「子どもの居場所や遊び場」に関するものとして、地域の公園の整備、公園の遊具の改善、屋内の遊び場の充実に関する要望が寄せられています。

図表 2-3-38 子育てをする中でどのような支援や対策が有効か【3つまで選択可】（就学前児童）

順位	子育てをする中でどのような支援や対策が有効か	割合 (%)
1	仕事と家庭生活の両立支援	39.9
2	地域における子育て支援の充実	38.1
3	保育サービスの充実	36.4
4	子育てしやすい住居・まちの環境面での充実	32.6
5	小学校の放課後等の居場所の充実	31.5

資料：「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査」（平成30年度）

子育てをする中でどのような支援や対策が有効かについて、小学生では「小学校の放課後等の居場所の充実」が 42.8%と最も高く、次いで「仕事と家庭生活の両立支援」が 37.4%、「子どもの教育環境」と「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」がともに 30.3%となっています。

ニーズ調査（小学生）の自由回答では、放課後の居場所に関する要望として、学童クラブの運営支援を求める意見、学童クラブの保育料が高く利用できないという意見、夏休み・土日等の預かりの要望等が多くみられました。

図表 2-3-39 子育てをする中でどのような支援や対策が有効か【3つまで選択可】（小学生）

順位	子育てをする中でどのような支援や対策が有効か	割合 (%)
1	小学校の放課後等の居場所の充実	42.8
2	仕事と家庭生活の両立支援	37.4
3	子どもの教育環境	30.3
4	子育てしやすい住居・まちの環境面での充実	30.3
5	地域における子育て支援の充実	28.4

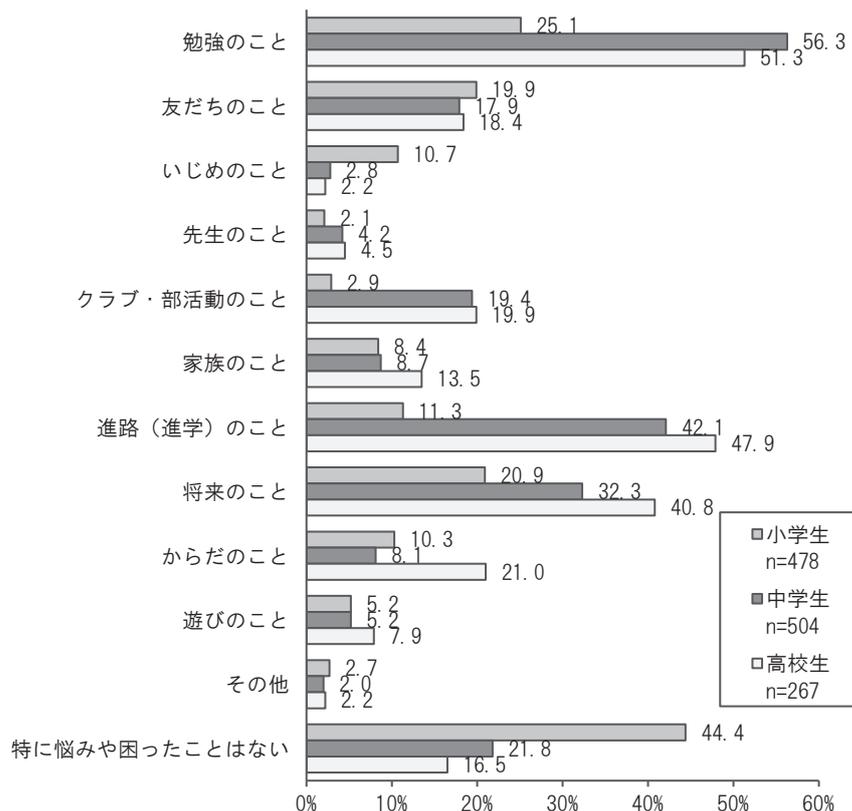
資料：「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査」（平成30年度）

## 第2章 横須賀市の子どもや子育て家庭等を取り巻く状況

### (8) 青少年の悩み、将来に対する希望

小学生、中学生、高校生を対象とした横須賀市教育アンケート報告で、悩みや困ったことの内容について尋ねたところ、小学生では「勉強のこと」が25.1%、「将来のこと」が20.9%でした。中学生では「勉強のこと」が56.3%、「進路（進学）のこと」が42.1%でした。高校生では「勉強のこと」が51.3%、「進路（進学）のこと」が47.9%でした。

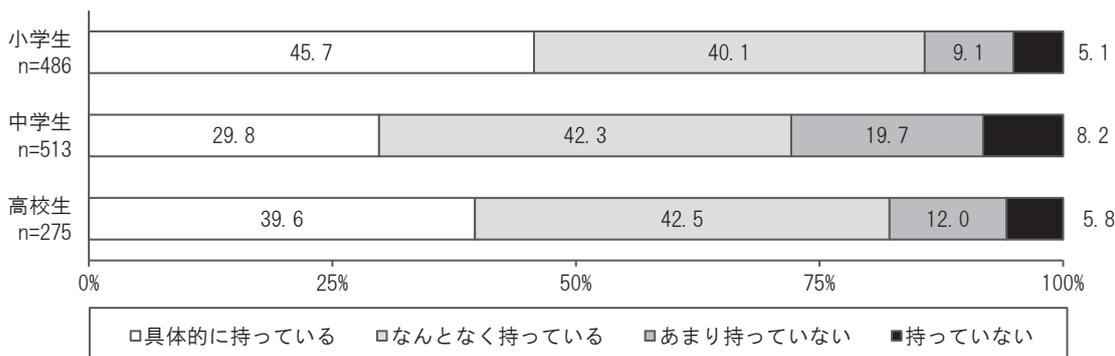
図表 2-3-40 悩みや困ったことの有無（小学生・中学生・高校生）



資料：「横須賀市教育アンケート報告書（学校教育編）」（平成29年度）

また、自分の将来に対する希望を持っているかを尋ねたところ、小学生の9.1%、中学生の19.7%、高校生の12.0%が「あまり希望を持っていない」と回答しています。

図表 2-3-41 自分の将来に対する希望（小学生・中学生・高校生）



資料：「横須賀市教育アンケート報告書（学校教育編）」（平成29年度）